

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第159期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号
(注) 2019年7月1日から本社事務所を下記に移転する予定であります。なお、本店の所在の場所については、変更の予定はありません。
新本社事務所：東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
電話番号：変更の予定はありません。

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,169,020	10,448,743	9,811,126	10,392,443	10,449,033
経常利益 (千円)	919,638	875,024	910,479	808,080	697,882
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	555,924	602,463	566,025	567,520	427,973
包括利益 (千円)	614,959	446,553	611,520	561,285	319,046
純資産額 (千円)	4,978,847	5,357,238	5,918,484	6,374,349	6,612,585
総資産額 (千円)	12,205,930	12,892,443	13,025,807	13,258,159	13,844,120
1株当たり純資産額 (円)	502.85	544.24	601.42	6,548.77	6,834.05
1株当たり当期純利益 (円)	56.04	61.05	57.51	577.01	441.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	41.6	45.4	48.1	47.8
自己資本利益率 (%)	11.8	11.7	10.0	9.2	6.6
株価収益率 (倍)	7.2	5.7	7.3	9.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	854,881	19,849	430,218	552,864	365,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,739	445,207	127,423	319,596	287,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	881,320	562,868	393,982	197,432	191,931
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,966,945	2,104,454	2,013,267	2,049,101	1,935,087
従業員数 (名)	321	331	348	347	342

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第158期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第159期の期首から適用しており、第158期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,702,798	9,662,824	8,932,354	9,454,405	9,782,010
経常利益 (千円)	875,045	761,758	830,947	738,002	674,232
当期純利益 (千円)	539,084	529,590	528,268	534,773	435,074
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	1,012,000
純資産額 (千円)	4,650,574	5,081,003	5,581,509	6,008,357	6,333,189
総資産額 (千円)	11,425,366	12,030,747	12,138,739	12,380,056	12,981,687
1株当たり純資産額 (円)	469.69	516.18	567.17	6,172.77	6,545.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	60 ()
1株当たり当期純利益 (円)	54.34	53.67	53.67	543.72	448.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	42.2	46.0	48.5	48.8
自己資本利益率 (%)	12.2	10.9	9.9	9.2	7.1
株価収益率 (倍)	7.4	6.4	7.8	9.6	12.5
配当性向 (%)	9.2	9.3	9.3	9.2	13.4
従業員数 (名)	290	297	307	305	299
株主総利回り (%) (比較指標： 東証第二部株価指数)	111.2 (132.1)	97.3 (123.4)	118.6 (168.9)	147.8 (203.1)	160.7 (190.8)
最高株価 (円)	463	410	427	618	5,960 [580]
最低株価 (円)	300	306	313	377	5,430 [486]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
4 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第158期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては、第155期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。なお、第158期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。
5 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っているため、第159期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合前の最高株価及び最低株価は [] にて記載しております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第159期の期首から適用しており、第158期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
7 2019年3月期の1株当たり配当額は、創立100周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

1918年 5月	櫻護謨株式会社設立、各種ゴム製品製造を目的とする。
戦時中	陸、海軍軍需工場に指定。
1943年 8月	事業目的に航空機部品の製造加工及び販売を追加。
1943年12月	名古屋工場新設。
1945年 5月	本社工場、東京大空襲で全焼。
1946年 5月	本社工場復旧。
1950年12月	「桜ファイヤーホース」の特許登録。
1954年 7月	事業目的に消防機器の製造及び販売を追加。
1955年 6月	航空機用ホース並びにゴム部品に対する航空事業法による運輸大臣仕様承認書の交付を受け業界唯一の指定工場となる。
1962年 6月	米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「航空機用ダクト類」の生産開始。
1964年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1964年10月	米国クレイン・レジストフレックス社（現 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社）と技術提携、「航空機用P T F Eホース」の生産開始。
1969年 9月	中野工場新設。
1970年 1月	本社工場に高圧ゴムホースJIS表示の許可。
1972年 4月	工場再配置促進法の趣旨により工場の集約を決定し、栃木県大田原市に工場用地を取得。
1973年 4月	大田原製作所第一期工事竣工。
1974年10月	本社新社屋竣工。
1974年11月	名古屋工場を大田原製作所へ移転集約。
1975年11月	大田原製作所第二期工事竣工。本社工場を大田原製作所へ移転集約。
1976年 6月	桜ホース株式会社設立。（現 連結子会社）
1977年 3月	大田原製作所第三期工事竣工。中野工場を大田原製作所へ移転集約。
1978年 9月	米国クレイン・レジストフレックス社（現 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社）と技術提携、「ダイナチューブ・フィッティング」の生産開始。
1978年10月	株式会社二十一世紀設立。（現 連結子会社）
1978年11月	本社工場跡地に笹塚ショッピング・モール竣工オープン。
1982年10月	米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「インフレイタブルシール」の生産開始。
1989年 5月	米国パーカーハニフィン・ストラトフレックス社と技術提携「航空機用ライトウェイトラバーホース」の生産開始。
1989年 7月	神奈川工場新設。
1989年 7月	株式会社サクラフローシステムズ(現 櫻テクノ株式会社)設立。（現 連結子会社）
1990年 1月	米国ボーイング社の複合材工程認定合格。
1996年 3月	米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携し「民間航空機用シール」の生産開始。
1999年 2月	品質システム国際規格「ISO9001」の認証を取得。
2011年 4月	株式会社川尻機械設立。（現 連結子会社）
2016年 9月	日本エス・エイ・エス株式会社設立。（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社の計6社で構成されており、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

主に、当社、桜ホース(株)並びに日本エス・エイ・エス(株)において、消防ホース、消防用吸管、防災救助資機材、労働安全機器などの製造販売を行っております。

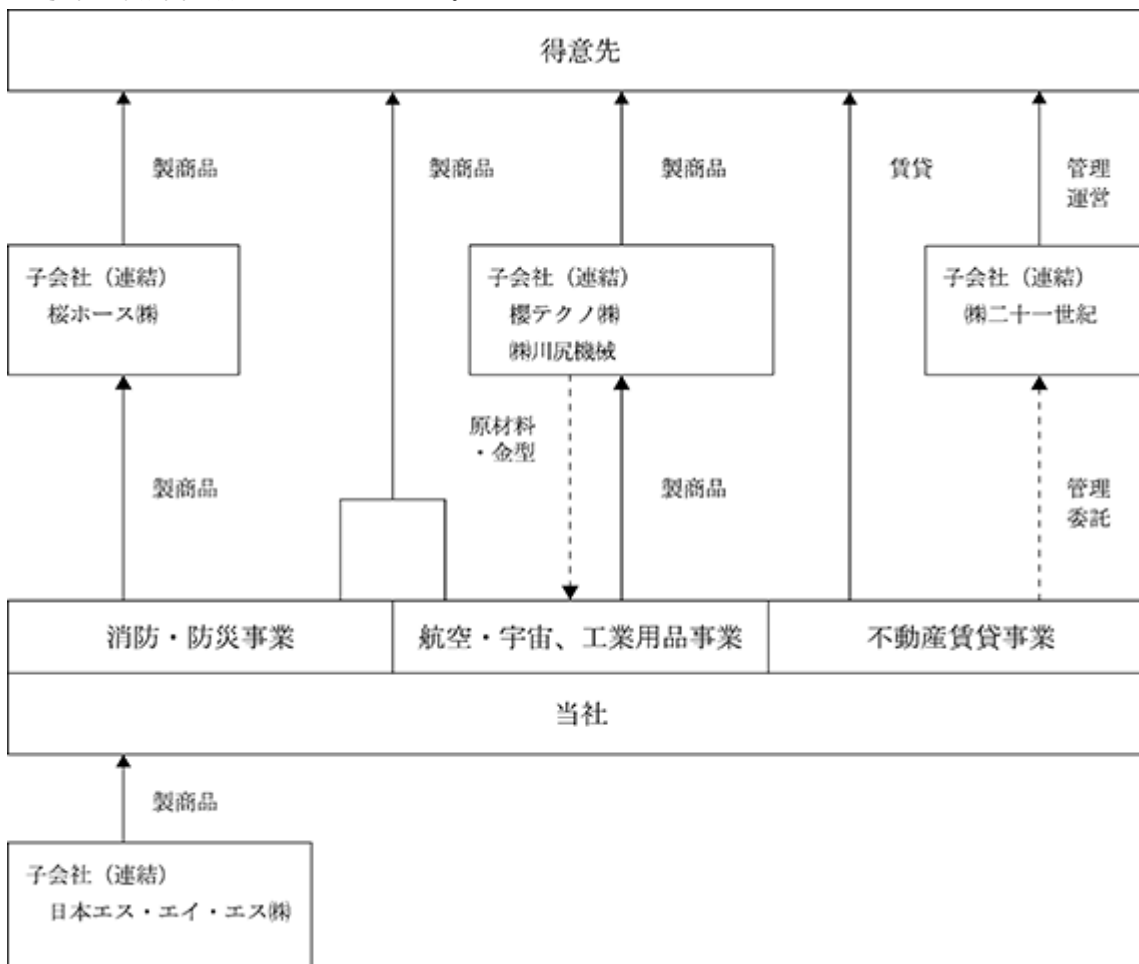
（航空・宇宙、工業用品事業）

主に、当社、桜テクノ(株)並びに(株)川尻機械において、航空・宇宙関連部品、金属部品、ダクト、複合材、石油関連ゴム製品、建築土木関連ゴム製品及びゴム製品等製造用金型などの製造販売と防水工事、その他土木・建設工事の施工を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社及び(株)二十一世紀において、主に笹塚ショッピング・モールの賃貸、運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 桜ホース(株) (注) 2、3	東京都 渋谷区	30,000	消防・防災 事業	100		役員の兼任 3名 消防防災機器の販売
(株)二十一世紀	東京都 渋谷区	15,000	不動産 賃貸事業	100		役員の兼任 2名 賃貸不動産の管理運営
櫻テクノ(株) (注) 2	神奈川県 綾瀬市	70,000	航空・宇宙 、工業用品 事業	100		役員の兼任 2名 工業用高圧ホースの組 立販売及び土木資材の 販売・工事
(株)川尻機械	東京都 江戸川区	10,000	航空・宇宙 、工業用品 事業	100		金型の設計製造販売
日本エス・エイ・エス(株)	東京都 渋谷区	10,000	消防・防災 事業	100		労働安全機器の輸入・ 販売、並びに保守点検

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 桜ホース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,348,494千円
	経常利益	20,551 "
	当期純利益	11,387 "
	純資産額	329,719 "
	総資産額	1,516,157 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	316
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	14
全社(共通)	12
合計	342

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数には嘱託社員を含めております。
 3 当社グループは、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
299	41.9	17.5	5,876

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	287
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	
全社(共通)	12
合計	299

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数には嘱託社員を含めております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、何れの上部団体にも属さず中正穏健であって、会社と極めて円満な労使関係を持続しております。尚、連結子会社に、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針及び目標とする経営指標

当社グループは、顧客第一の精神に徹し「顧客に満足される製品(もの)作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献することを経営理念として事業を行っております。

目標とする経営指標は、持続的な成長と企業価値の向上という観点から「連結売上高経常利益率8%以上の維持」としており、投資効率の向上と安定的な収益の確保を目指しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、人件費の上昇や10月に予定されている消費税増税の影響に加え、産油国への制裁、貿易摩擦、IT関連需要の減速など海外環境の悪化が国内景気へ影響を及ぼす懸念も強く、引き続き先行き不透明な状況下で推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き積極的な営業活動に注力いたしますが、原油価格とその影響を受ける材料価格、人件費、外注費などコスト上昇圧力の影響が大きいと想定しております。

消防・防災事業においては、引き続き消防ホースの価格競争の激化に対し徹底的なコストダウンと新たな工法開発を行うとともに、他社製品と差別化したホースを開発してまいります。防災資機材については、商品ラインナップの充実化を図るとともに新たな販路を開拓し、お客様のニーズを的確にとらえた提案・開発を行い、新規需要を取り込んでまいります。

航空・宇宙、工業用品事業においては、民間航空機や宇宙分野の需要拡大を最大限に取り込むべく資材調達最適化、生産リードタイムの短縮、在庫回転の良化とコストダウンを実践するとともに、新製品の開発・新製造方法の研究を進め、さらなる顧客満足度の向上を図ってまいります。また、工業用品部門では、従来からの社会インフラ設備向けゴム製品の製造販売に加え、国内の老朽化が進む社会インフラ設備に対し改修補強工事向けの優れた商材の開発と取付工事の一体的な受注を図り、社会的課題の解決の一役を担う事業を進めてまいります。

不動産賃貸事業においては、テナント様と連携して集客を図るとともに、周辺地域社会に貢献する営業を続けてまいります。

これらにより、経営全般の効率化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的な成長に向けて当社グループの総力を傾注し、さらなる企業の発展を目指しグループ一丸となって邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には下記のようなものがあります。

(1) 原材料価格の高騰

当社グループの製品群は、石油など一次産品をもとにした原材料を加工したものと金属素材が中心であり、原油価格や金属素材価格が急激に高騰し製品価格に転嫁できないような場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 大規模自然災害リスク

当社グループは、自然災害対策を実施しリスク管理体制の整備に努めておりますが、従業員の生命身体への影響や事業拠点・生産設備の損壊など直接的なリスク、社会インフラの不安定化に伴う原材料調達難、生産能力低下、製品供給遅延など間接的なリスクにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、追加コストの発生や製品の評価の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸入等に係る通貨変動に対するリスクを、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達に係る金利変動に対するリスクを金利の固定化や金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、今後の急激な金利の上昇がある場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 退職給付制度について

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、合理的な見積に基づく基礎率の設定と数値計算を行っておりますが、主として確定給付型企業年金制度を採用しているため、年金資産の運用状況の急激な悪化や従業員の就業環境等の変化があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業の遂行を通じて取引先等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しております。これらの機密情報について、情報セキュリティ、サイバー攻撃に対する方針、リスク管理等の諸規定に基づき情報漏洩防止に努めておりますが、不正アクセス、コンピュータウィルスの感染により機密情報が社外に流出した場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 知的財産権について

当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼすことが考えられます。

(10) 人材の確保について

当社グループは、事業活動と持続的な成長にあたり、研究開発部門の技術者、製造部門の熟練技能者をはじめ、品質管理、販売、調達並びに経営管理の各部門の業務遂行とマネジメントなどに有能な人材の確保が不可欠であり、定期的な人材の採用と育成に努めております。今後、企業間の人材獲得競争が激しくなるなど人材の確保が困難な状況となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害発生の影響による一時的な停滞はあったものの、欧米各国の緩やかな景気回復と、省力化投資など国内設備投資の堅調さを背景に底堅く推移しました。一方、国内では労働需給のひっ迫による人件費の上昇、海外では米中貿易摩擦をはじめとした各国の政治・経済政策動向の影響から世界経済の減速懸念が台頭し、先行きにつきましては不透明感が増す状況となっております。

このような状況のもと、当社は、当期に創立100周年を迎えることができました。これまで当社をご支持いただいたお客様、株主様、お取引先様、その他ステークホルダーの皆様にご改めまして感謝申し上げます。

当社グループは、災害救助活動へ対応する機材やインフラ設備の構成部材を提供する企業として、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、当連結会計年度におきましても国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起しなどの積極的な営業活動と、付加価値の高い製品の企画・開発、一層のコスト削減活動及び生産効率の向上などの努力をいたしました。しかしながら、当連結会計年度においては、人件費の上昇に加え、周年記念事業や次期に予定する本社移転に対しての先行支出など、一時的な費用計上もあり増収減益となりました。

その結果として、売上高は10,449百万円（前期比0.5%増）、営業利益725百万円（前期比9.7%減）、経常利益697百万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益427百万円（前期比24.6%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

災害対策向け大量送水用ホース並びに特殊車両などの販売は減少しましたが、救助資機材や災害対策用資機材の販売が増加したことにより、売上高5,038百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は201百万円（前期比1.5%増）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門では、航空機向けシール材等のゴム製品並びに金具類の販売が増加しました。工業用品部門では、タンクシールの販売は増加しましたが、子会社における塗装工事は単価が低下したことにより大幅な販売減となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は4,923百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は811百万円（前期比0.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は487百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は104百万円（前期比3.2%増）となりました。

財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産残高は9,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円の増加となりました。主として、現金及び預金が114百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が446百万円、棚卸資産が156百万円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産残高は4,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の増加となりました。主として、有形固定資産が39百万円、投資その他の資産が24百万円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債残高は4,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。主として、支払手形及び買掛金が288百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が200百万円、短期借入金が40百万円それぞれ減少したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債残高は2,380万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円の増加となりました。主として、社債が180百万円、退職給付に係る負債が120百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は6,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円の増加となりました。主として、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益による427百万円の増加と剰余金処分による48百万円の減少、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金35百万円、退職給付に係る調整累計額72百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より114百万円減の1,935百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、365百万円の資金の増加（前期は552百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益698百万円に対し、減価償却費261百万円、仕入債務の増加額288百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額446百万円、たな卸資産の増加額156百万円、法人税等の支払額267百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、287百万円の資金の減少（前期は319百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出257百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、191百万円の資金の減少（前期は197百万円の資金の減少）となりました。これは、主として社債及び借入金による収支90百万円の減少、配当金の支払額57百万円などによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
消防・防災事業	1,469,370	11.4
航空・宇宙、工業用品事業	4,479,233	0.6
合計	5,948,604	3.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
消防・防災事業	5,166,621	+7.1	236,986	+118.3
航空・宇宙、工業用品事業	4,473,556	11.2	3,401,643	11.7
合計	9,640,178	2.2	3,638,629	8.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
消防・防災事業	5,038,213	+4.7
航空・宇宙、工業用品事業	4,923,511	3.5
不動産賃貸事業	487,308	+2.0
合計	10,449,033	+0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	1,094,205	10.5	1,503,273	14.4
川重商事(株)	1,169,820	11.3	1,147,831	11.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、法人税等(繰延税金資産の回収可能性を含む)及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積り及び判断を行いますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高については前期比増収となったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各段階損益は前期比減益となりました。この結果、営業利益率6.9%（前期7.7%）、経常利益率6.7%（前期7.8%）となり、当社グループの目標とする経営指標「連結売上高経常利益率8%以上の維持」は、前連結会計年度に続き2期連続の未達成となりました。

当期は、消防・防災事業の増収が航空・宇宙、工業用品事業の減収を補い、売上高は前期比0.5%増となりました。売上原価についても、材料価格の値上げ要請や人件費の上昇など原価増加要因はあったものの、生産効率の改善や価格交渉の成果により前期比0.6%増と、概ね売上高増加率に比例する上昇に留めることができました。その結果、売上総利益は前期比0.3%増となり、当社グループの目標とする経常利益率に対し、事業は順調に成果を得られたと判断しております。

一方、販売費及び一般管理費は前期比4.6%増となり、当社グループの目標とする経常利益率未達の主因となりました。販売費及び一般管理費の増加には、売上高増加に連動する変動費要因、当期における一過性の要因、最近の事業環境からの要因に大別されますが、一過性の要因として、当社創立100周年に関連する記念事業費、次期に予定する本社移転の先行費用が挙げられます。また、最近の事業環境からの要因として、営業強化に伴う人員数の増加や雇用環境改善に伴う人件費の上昇、予定する本社移転先の賃料発生（現在の社は自社不動産）が挙げられます。一過性の要因は次期に剥落しますが、事業環境からの要因は次期以降も継続的に発生する費用となります。

これらの要因により当期の経常利益率は押し下げられましたが、営業強化や事務所移転に伴う業務効率化への投資結果であり、当社グループの事業基盤を強化し、目標とする経常利益率達成のため適切なものと判断しております。

営業外損益は、保険返戻金収益など一過性の要因による変動を除けば、支払利息などの資金調達コストは安定的に推移しております。

特別損益は、固定資産の更新や整理に伴う除売却損益を計上しており、重要性のある取引はありません。

税金費用では、税効果会計適用後の法人税等の負担率が38.8%となりました。交際費等永久に損金に算入されない一時差異や留保金課税が負担率を上昇させる主な要因となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上述の各要因から前期比減益となり、売上高に対する純利益率4.1%（前期5.5%）、自己資本利益率(ROE)6.6%（前期9.2%）の各指標は前期に比べ低下しましたが、単年度損益の追求のみならず、将来事業環境への布石も含めた当期の経営成績は一定の成果が得られたものと認識しております。

報告セグメントごとの営業利益までの経営成績では次のとおりであります。

(消防・防災事業)

頻発し大規模化する国内の自然災害などに対し、当社グループが提供する災害対策用並びに救助用資機材がお客様のニーズを捉えたことから、売上高は前期比4.7%の増収となりました。資機材の売上高増加に伴い購入比率も高まりましたが、粗利率を適切に維持した結果、売上高増加率に概ね連動して粗利高も増加しております。

一方、販売費及び一般管理費では人件費の上昇が大きく影響した結果、セグメント営業利益は前期比1.5%の増加に留まり、セグメント営業利益率は4.0%（前期4.1%）と前期比同水準となっております。

(航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門では、金属素材による金具類並びに配管類が主要製品の中心ですが、近年、航空機向けシール材などのゴム製品分野の取扱いが伸張しております。工業用品部門でも、タンクシール材が前期の交換需要期終了による販売減から当期は持ち直しております。一方、子会社における防水塗装工事分野では、材料変更に伴う受注単価の大幅な下落が起きており、これが事業セグメント売上高減少の主因となっております。

当事業は、当社グループ内生産品の販売が売上高に占める割合の高さが特徴です。当期においては、外注費を抑制し内製化による付加価値向上へ対処しましたが、材料費や人件費の上昇、棚卸資産評価減の影響により、売上原価の大きな改善には至りませんでした。しかし、セグメント内において、相対的に粗利率の低い防水塗装工事分野の占める割合が低下したことから、事業セグメントの粗利率は良化しております。

販売費及び一般管理費については、人件費は上昇しておりますが、減価償却費が前期比減少しております。これらの要因により、セグメント営業利益は前期比0.0%減となったものの、セグメント営業利益率は16.4%（前期15.9%）と良化しております。

(不動産賃貸事業)

当事業の主たる収益は、当社の本社所在地に隣接する商業施設の固定賃料並びに歩合賃料収入であり、商業施設全体の販売促進活動をテナントと一体となり実施しております。当期は、前期に引き続き歩合賃料が減収となったものの、設備更新に伴う駐車場管理手法の改善の結果、駐車場に関する収益が伸びております。また、オープンからまもなく40年を経過した商業施設は、過去にも規模の大きい修繕や改修を実施しておりますが、継続的なメンテナンスが必要な状況にあります。当期は、設備更新に伴う減価償却費の増加もありましたが、セグメント営業利益率は21.4%（前期21.1%）と若干良化し、セグメント営業利益は前期比3.2%増、安定した収益により当社グループの経営成績に貢献しております。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

(流動資産)

主要な科目残高の前期比は、現金及び預金94.9%、受取手形及び売掛金110.2%、棚卸資産（商品及び製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計）106.8%となり、それぞれ安定した水準を維持しております。

受取手形及び売掛金は、例年、消防・防災事業の販売が顧客予算との関連性から年度後半に集中しますが、当期は例年以上に第4四半期に集中し前期に比べ残高が増加しております。また、航空・宇宙、工業用品事業は、航空・宇宙部門の販売が好調であるものの、他の事業と比較して回収サイトが長い傾向であることが現在の状況の一因となっております。

棚卸資産は、航空・宇宙、工業用品事業の航空・宇宙部門において、好調な受注、生産、販売の状況から現在の在庫水準となっておりますが、対処すべき課題に記載のとおり、さらなる資材調達最適化、生産リードタイムの短縮、在庫回転の良化が必要であると認識しております。

(固定資産)

有形固定資産の当期投資額279百万円（建設仮勘定を除く）に対し、有形・無形固定資産の減価償却費261百万円となり、当期の投資額と償却費との間に大きな離れはないことから、財政状態に重要な影響を与える要因はありませんでした。なお、当期において過年度に減損処理済みの遊休不動産の売却を実施しております。

(流動負債、固定負債)

支払手形及び買掛金残高は前期比119.0%となり増加しております。主に消防・防災事業において、受取手形及び売掛金の増加要因と同様に、例年以上に第4四半期に販売が集中したことに相関して、購買取引も同四半期に増加したことが要因となっております。

資金調達関連として、社債（1年内償還予定含む）、長期借入金（1年内返済予定含む）、短期借入金の合計残高は前期比97.4%となりました。当社は、財務体質の強化を目指しており、現金及び預金残高を一定水準に保持しつつ、有利子負債を圧縮した結果となり、有効な資金調達を実現していると認識しております。

引当金関連（退職給付に係る負債含む）の合計残高は前期比112.4%となりましたが、退職給付に係る負債の増加が主な要因となっております。これは、割引率の低下、年金資産運用環境の軟化、人件費の上昇などから認識すべき債務が増加した結果となっております。

(純資産)

株主資本は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当期においても取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施しております。利益の配分については、株主配当と内部留保のバランスを考慮し、配当政策に基づいた剰余金の配当実施しております。その結果、株主資本の残高は前期比105.4%となりました。その他の包括利益累計額については、株式市場の運用環境の軟化、退職給付債務の増加により、マイナス幅を拡大させております。

その結果、自己資本比率は47.8%（前期48.1%）となり、前期と比べ若干の悪化となっております。これは第4四半期への販売集中と売上債権の増加に伴い、総資産が拡大したことによる一過性の状況であり、経営基盤の安定性は確保されていると判断しております。

キャッシュ・フローの状況、資本の財源及び資金の流動性に関する認識及び分析・検討内容

現金及び現金同等物の期末残高は前期比94.4%と減少しておりますが、当期に計画外の重要な資金支出はなく、当社グループの資金の流動性を確保するための残高は十分に維持しております。また、営業活動による資金収入から、設備など投資支出を行い、かつ、財務上も有利子負債の圧縮を実現しており、資金の期末残高は減少したものの、バランスを保持した資金の流動性確保であると判断しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、購買・生産・販売に関する経営成績の状況並びに財政状態の状況と相関性をもっており、その他の項目についても当期のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象はなく、資金収入は適切に確保したと認識しております。なお、当期は例年以上に第4四半期に売上が集中する結果となったため、回収及び支払は翌期以降となる取引も多く、連結貸借対照表上、受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が大きく増加しております。その結果、営業キャッシュ・フローは対前期で大きく減少しておりますが、重要な問題はないと認識しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出257百万円が主たる支出の要因です。この他、次期に予定する本社移転にあたり、賃借不動産への敷金支出が当期の一過性の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の流動性を確保したうえで、有利子負債の圧縮や自己株式の取得を実施しており、当期の営業活動並びに投資活動に対する資本の効率性に配慮した結果と判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は米国エスターライン・カークヒル・テー・エー社及びパーカーハニフィン・ストラトフレックス社との間に技術援助契約を締結しておりますが、その概要は次のとおりであります。

(a) 1 エスターライン・カークヒル・テー・エー社

- (1) 技術の種類 ジェットスターターダクト、航空機用ダクト、航空機用シリコンプロダクトの製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売のライセンスの受入
- (3) 契約の期限 2022年7月1日
- (4) 特許使用料 製造販売高の5%

(a) 2 エスターライン・カークヒル・テー・エー社

- (1) 技術の種類 航空機用インフレイタブルシールの製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売のライセンスの受入
- (3) 契約の期限 2019年12月31日
- (4) 特許使用料 製造販売高の5%

(b) 1 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- (1) 技術の種類 航空機用PTFEホース、継手金具（ダイナチューブ、ナットロック）の製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売の独占的ライセンス並びに東南アジアにおける販売ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 2020年6月12日
- (4) 特許使用料 製品の工場渡し正味販売価格の1.5%～9.5%

(b) 2 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- (1) 技術の種類 航空機用ライトウェイトラバーホース並びにその継手金具の製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 2020年6月12日
- (4) 特許使用料 製品の工場渡し正味販売価格の5%

5 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、お客様や市場のニーズをとらえたものと、当社の技術的なシーズを製品化するためのもの、両面から取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動については、以下のとおりであります。

(1) 消防・防災事業

新ホースの開発や製造方法の研究などを実施しております。

(2) 航空・宇宙、工業用品事業

航空・宇宙部門においては、次期基幹ロケットに対応可能な金属部品及び金属配管の開発、新製造方法の研究、環境に配慮した材料の研究などを実施しております。工業用品部門では、高分子素材の性能改良、インフラ向けシールの開発や改良、防水性塗料の多用途展開並びに製造工程の改良などを実施しております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は、240百万円であります。なお、消防・防災事業および航空・宇宙、工業用品事業の両事業の研究開発活動を同一部署が包括的に行っているため、セグメントごとの研究開発費は集計しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額279百万円（有形固定資産のほか無形固定資産への投資を含む）を投下しました。

主な設備投資として、消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業において大田原製作所の合理化・更新設備や研究設備などに191百万円、不動産賃貸事業において賃貸商業施設の改装工事などに53百万円、全社共通では提出会社が予定する本社移転先への入居工事などに34百万円を投下いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (注) 2、3 (東京都渋谷区他)		本社 機能、 販売業 務施設	99,521		20,580 (1,151)	12,382	3,749	136,234	48
名古屋営業所他 (注) 4 (名古屋市西区他)	消防・防災 事業及び航空・宇宙、 工業用品事 業	販売業 務施設	628				199	828	24
大田原製作所 (栃木県大田原市)	消防・防災 事業及び航空・宇宙、 工業用品事 業	生産 設備	344,450	358,996	238,724 (50,948)	2,092	16,391	960,656	227
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	航空・宇 宙、工業用 品事業	生産 設備	0		81,400 (1,043)			81,400	
笹塚ショッピング モール他 (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	賃貸 商業 施設、 賃貸 住居	1,385,875		999,257 (7,965)	21,643	9,175	2,415,950	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の内容は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は除いております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社以外から建物の一部賃借を開始し、当期の年間賃借料は4,362千円であります。

3. 福利厚生施設を含んでおります。

4. 連結会社以外から建物を賃借しており、年間賃借料は14,783千円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	移転予定先 本社事務所 (東京都渋谷区)		本社移転 工事及び 備品購入	75,200	44,500	自己資金	2019年 2月	2019年 4月	(注)

(注) 本社機能の移転であり、完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

更新設備以外の重要な設備除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

(注) 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式10株を1株に併合)が承認可決されたことにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は16,200,000株減少し、1,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,012,000	1,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,012,000	1,012,000		

(注) 1 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,108,000株減少し、1,012,000株となっております。

2 2018年3月22日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日	9,108,000	1,012,000		506,000		285,430

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	89	7		390	496	
所有株式数(単元)		1,111	7	2,426	538		6,006	10,088	3,200
所有株式数の割合(%)		11.01	0.07	24.05	5.33		59.54	100	

- (注) 1 自己株式44,406株は「個人その他」に444単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。
 2 2018年3月22日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中村浩士	東京都世田谷区	120	12.48
岩崎哲也	東京都豊島区	112	11.57
梶原祐理子	東京都八王子市	83	8.68
中村恵美子	東京都世田谷区	60	6.26
中村一雄	東京都世田谷区	54	5.59
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	51	5.34
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	49	5.14
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	38	3.97
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	37	3.85
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	33	3.41
計		641	66.33

- (注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は自己株式44,406株を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて算定しております。
 2 2018年3月22日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 964,400	9,644	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	1,012,000		
総株主の議決権		9,644	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。
 2 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,108,000株減少し、1,012,000株となっております。
 3 2018年3月22日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	44,400		44,400	4.39
計		44,400		44,400	4.39

- (注) 1 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,108,000株減少し、1,012,000株となっております。
 2 2018年3月22日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年9月20日)での決議状況 (取得期間2018年9月21日)	60,000	33,360
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	55,000	30,580
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	2,780
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	8.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	8.3

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。上記の株式数は、当該株式併合前の数を記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年10月23日)での決議状況 (取得期間2018年10月23日)	117	689
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	117	689
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、当該株式併合により発生した1株に満たない端株の処理について、会社法第235条第2項、会社法第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	387	873
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 2018年10月1日付株式併合(当社普通株式10株につき1株の割合で併合)の実施に伴い、「当事業年度における取得株式」387株の内訳は、当該株式併合前が258株、当該株式併合後が129株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,406		44,406	

- (注) 1. 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要政策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を当社定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、業績の内容を勘案するとともに、2018年5月に当社創立100周年を迎えられたことを株主の皆様へ還元すべく10円の記念配当を加え、期末配当1株につき60円（年間配当金60円）としました。

(注) 基準日が当事業年度(2019年3月期)に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。
 なお、当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	58,055	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一の精神に徹し、「顧客に満足される製品(もの)作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献することを経営理念として掲げ、事業を行っております。

この経営理念を実践することで会社の持続的な成長と企業価値を向上させるとともに、株主の皆様、お客様、仕入先、地域社会、従業員など当社を取り巻く全てのステークホルダーの方々の権利や利益を尊重し、コーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

(コーポレートガバナンスに関する基本方針)

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努力します。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努力します。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努力します。
- (4) 取締役会において透明・公正かつ果敢な意思決定ができるよう努力します。
- (5) 株主との対話を通して企業価値を高めていけるよう努力します。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況については、当事業年度末日現在の状況を記載しておりますが、有価証券報告書提出日までに変化のありました事項については補足して記載しております。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社の最高意思決定機関である株主総会は、取締役、監査役並びに会計監査人を選任いたします。それぞれ独立した立場から取締役、監査役並びに会計監査人が職務を行うことにより、業務の意思決定及び執行と監督及び監査の権限が明確に分離独立され、株主より付託された企業経営のための統治体制の透明性と有効性が保証されるものと考え、当該体制を採用しております。

経営の意思決定機関として、取締役会を取締役12名(うち社外取締役3名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)、常務会を取締役5名で構成し、毎月交互に定期的に開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会、常務会を開催し、重要事項を付議し、迅速かつ確かな経営判断を行っております。各取締役は役割と課題を十分理解して監督と執行を行い、必要に応じて取締役会に協議報告をもって事に対処しております。なお、取締役会及び常務会の構成人数は当事業年度末日現在における人数であります。

取締役の職務執行に対する監査として、監査役は各取締役からの業務報告の聴取などを通じて、その業務の適法性、妥当性の監査を行い、監査体制の強化に努めており、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、当社の会計事項に関する監査として、会計監査人による会計監査の検証を行い、会計報告に関する適正性を監視しております。なお、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、監査に関する重要事項の報告、協議、決定を行っております。

会計監査人は独立した会計監査機関として、当社及び連結子会社の財産及び損益状況その他会計に関する報告について、法令及び企業会計基準等のもとに適切に作成されているか、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 当社及び子会社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、企業行動憲章及びコンプライアンス規定を定め、経営理念の実現を目指し、公正、透明で自由な競争並びに適正な取引を行うとともに、環境保全の取組や情報セキュリティ等の多様化する社会的ニーズに応え、企業市民としてあるべき体制の整備に努めております。

当社子会社は、当社の子会社管理規定の下、当社企業行動憲章を遵守し、適法性、企業倫理性、財務報告の信頼性を確保するため、各子会社の規模並びに事業内容に応じて当社に準じた体制の整備に努め、当社グループ全体としての内部統制システムを構築しております。

取締役会の決定に基づく業務の執行については、職務規定、分課分掌規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。業務執行部門は個々のミーティング、営業会議、製作所会議等を通じ、業務執行の計画、行動、報告、評価、課題の解決を周知徹底して実行しております。取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規定等に基き保存・管理しております。

法務面では、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを戴きながら経営上の法律問題等に対処しております。重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実の発生は直ちに会社生命に危機をもたらすという認識のもと、取締役が重要な事実を発見した場合には遅滞なく監査役及び取締役会へ報告する体制を整備しております。また、内部通報制度運用規定を定め、法令遵守義務のある行為等について、社内及び社外に法令違反事実の通報窓口を設置し、会社は通報内容の守秘及び通報者への不利益な扱いを行わない体制を整備しております。

財務報告に係る内部統制システムについては、各業務フローの内部監査を進めるとともに、昨今の経営環境変化のスピードに対応しつつ、財務報告の信頼性並びに業務の有効性及び効率性を高めるため、随時、IT環境の整備を含めた内部統制システムの改善を行い当社の経営理念に帰結するよう対応しております。

リスク管理体制については、社内規定の整備やリスク管理規定を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める管理体制を整備しております。また、反社会勢力の排除のため、反社会勢力との関係を一切遮断し、反社会勢力の排除を目的とする外部専門機関との緊密な連携関係の構築、情報の収集及び適切な対応のための啓発を実施しております。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

c. 取締役の定数及び選任決議要件

当社は、取締役の定数を18名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任の決議要件を議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

d. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

e . 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長兼営業本部長	中村 浩士	1961年1月7日	1993年10月 1995年6月 1997年6月 2001年6月 2003年2月	当社入社 取締役総合企画部長 常務取締役総合企画担当兼総合企画部長 専務取締役営業本部長兼総合企画部長 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)3	120,824
代表取締役副社長	岩崎 哲也	1962年1月12日	1991年4月 1995年6月 1997年6月 2003年6月 2010年6月 "	当社入社 取締役大田原製作所技術部長 常務取締役大田原製作所技術担当兼技術部長 専務取締役(代表取締役)大田原製作所長 (株)二十一世紀代表取締役社長(現任) 代表取締役副社長(現任)	(注)3	112,004
常務取締役営業本部PM(消防・防災部門)	伊藤 宏	1952年10月26日	1976年4月 2000年4月 2004年4月 2009年6月 " 2010年6月 2011年6月 2014年6月	当社入社 大阪営業所長兼営業一課長 営業本部営業第一部担当部長 桜木一(株)代表取締役社長(現任) 取締役営業本部営業第一部長 取締役営業本部PM兼営業一部長 取締役営業本部PM(消防・防災部門) 常務取締役営業本部PM(消防・防災部門)(現任)	(注)3	150
常務取締役総務部長	遠藤 聡	1955年1月23日	1977年4月 2001年4月 2008年7月 2009年7月 2011年6月 2015年4月 2017年6月	当社入社 大田原製作所工務部次長 総務部担当部長 執行役員総務部担当部長 取締役総務部長 取締役総務部長兼物流部長 常務取締役総務部長(現任)	(注)3	100
取締役営業本部PM(工業用品部門)兼営業三部長	佐藤 彰	1951年7月26日	1975年4月 2003年4月 2007年4月 2010年6月 2011年7月 2013年6月 2014年6月	当社入社 総合企画部長 営業本部名古屋営業所長 営業本部PM兼営業三部長 執行役員営業本部PM(工業用品部門)兼営業三部長 取締役営業本部PM(工業用品部門)兼営業三部長(現任) 櫻テクノ(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	100
取締役営業本部PM(航空・宇宙部門)	藤生 克好	1952年11月22日	1977年4月 2001年11月 2007年4月 2010年7月 2011年7月 2013年6月	当社入社 大田原製作所技術担当部長兼消防技術課長 営業本部総合企画部長 執行役員営業本部PM兼営業二部長 執行役員営業本部PM(航空・宇宙部門) 取締役営業本部PM(航空・宇宙部門)(現任)	(注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 営業本部 営業一部長	黒川 洋二	1964年5月15日	1983年4月 2004年4月 2009年4月 2010年7月 2011年7月 2015年6月	当社入社 大阪営業所長兼営業一課長 営業本部営業第一部次長 営業本部営業一部担当部長兼営業一課長 執行役員営業本部営業一部長 取締役営業本部営業一部長(現任)	(注)3	200
取締役 大田原製作所 所長 兼 技術部長	國府田 文彦	1967年2月3日	1990年4月 2007年4月 2017年6月 2018年7月 2019年4月 2019年6月	当社入社 大田原製作所技術部航空二課長 大田原製作所技術部長 執行役員大田原製作所技術部長 執行役員大田原製作所長兼技術部長 取締役大田原製作所所長兼技術部長(現任)	(注)3	200
取締役 大田原製作所 所長代理	土田 久敏	1953年6月11日	1979年4月 2004年10月 2008年7月 2011年7月 2018年6月 2019年6月	当社入社 大田原製作所技術部長兼航空技術課長兼高分子生産技術課長 資材部長 執行役員大田原製作所生産部長兼生産技術部長 取締役大田原製作所所長代理兼生産部長兼生産技術部長 取締役大田原製作所所長代理(現任)	(注)3	300
取締役	中村 一雄	1957年11月7日	1982年4月 1988年4月 1991年6月 2001年6月 2003年6月 2008年6月	信越化学工業(株)入社 (株)金陽社入社 (株)金陽社取締役 (株)金陽社代表取締役副社長 当社取締役(現任) (株)金陽社代表取締役会長(現任)	(注)3	54,152
取締役	熊野 隆喜	1942年2月10日	1964年4月 1998年6月 2000年6月 2003年6月 2005年6月 2016年6月	大成建設(株)入社 同社専務取締役営業本部長 大成プレハブ(株)取締役社長 大成ユーレック(株)(大成プレハブ(株)から社名変更)取締役会長 同社非常勤顧問 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	白坂 成功	1969年4月23日	1994年4月 2010年4月 2010年8月 2014年4月 2015年12月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年2月	三菱電機(株)入社 慶應義塾大学准教授(システムデザイン・マネジメント研究科) 和歌山大学客員教授 九州工業大学非常勤講師 内閣府革新的研究開発推進プログラムプログラム・マネージャー 宇宙航空研究開発機構宇宙飛翔工学研究系客員准教授 当社取締役(現任) 慶應義塾大学教授(システムデザイン・マネジメント研究科)(現任) (株)シンスペクティブ取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	越智 賢史	1952年11月5日	1975年3月 2001年4月 2002年8月 2004年12月 2008年8月 2008年10月 2010年10月 2016年6月	航空自衛隊入隊 同第1術科学校第1教育部長 同北部航空方面隊司令部装備部長 同第1補給処副処長 同空将補 当社入社 営業本部航空機器部長 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)	岩崎 恵弘	1944年7月13日	1967年4月 1983年8月 1990年5月 2002年1月 2007年2月 2009年6月 2010年6月	伊藤忠商事(株)入社 アジア開発銀行入行 I M F (国際通貨基金)アジア局上 席エコノミスト アジア開発銀行南アジア局長 岩崎企業(株)代表取締役社長(現任) 岩崎不動産(株)代表取締役社長(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	700
監査役 (非常勤)	矢崎 晴久	1955年7月8日	1978年4月 2006年6月 2009年6月 2011年6月 " 2012年6月 2013年6月 2017年6月 2018年6月	日本信託銀行(株)入社 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員本 店法人営業第2部長 同行常務取締役兼(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ常務執 行役員リテール連結事業本部副本 部長 エム・ユー・トラスト・アップル プランニング(株)代表取締役社長 (株)タナベ経営非常勤監査役 当社監査役(現任) アールワイ保険サービス(株)代表取 締役社長 アールワイ保険サービス(株)代表取 締役会長 アールワイ保険サービス(株)顧問	(注)4	
計						288,830

- (注) 1 中村一雄、熊野隆喜及び白坂成功は、社外取締役であります。
 2 岩崎恵弘及び矢崎晴久は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 5 代表取締役副社長 岩崎哲也は、代表取締役社長 中村浩士の弟であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、当事業年度末日現在、社外取締役3名、社外監査役2名が選任されており、それぞれ独立
 した立場から意見を述べていただき、経営の意思決定または監査の適正性並びに妥当性の確保のために助言、提
 言を行っていただいております。なお、当社からの独立性に関する方針として、法令で定めるほかに、「当社主
 要株主でない者」、「当社の関係会社に属さず過去にも属してない者」、「当社グループの重要な取引先の業務
 執行者でない者」を考慮し人選を行っております。

社外取締役中村一雄氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務
 執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏が代表取締役会長を務める(株)金陽社は当社の大株主であ
 り、また、当社と(株)金陽社との間には、製商品の販売や原材料の仕入れなどの取引関係がありますが、一般的な
 取引条件と同等かつ金額も僅少であるため重要な影響を及ぼすものはありません。また、同氏と直接利害関係は
 ありません。当社は(株)金陽社の株式を保有しておりますが、(株)金陽社発行済株式総数に対する当社の所有割合は
 低く、(株)金陽社の経営に影響を与えるような重要性はありません。なお、当社代表取締役副社長の岩崎哲也氏が
 (株)金陽社の社外取締役に就任しており、社外役員の相互就任関係にあります。

社外取締役熊野隆喜氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏と当社との間には取引関係並びに利害関係はありません。同氏については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

社外取締役白坂成功氏は、学識者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏と当社との間には取引関係並びに利害関係はありません。同氏については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

社外監査役岩崎恵弘氏は、金融機関並びに経営者としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏は岩崎企業(株)及び岩崎不動産(株)の代表取締役社長であります。当社と岩崎不動産(株)の間には、スポット的な製商品の販売取引がありますが、一般的な取引条件と同等かつ金額も僅少であるため重要な影響を及ぼすものではありません。当社連結子会社である(株)二十一世紀と岩崎不動産(株)の間には、不動産賃貸に関連する管理業務契約に基づく取引を行っておりますが、取引条件は十分に勘案されたものであり重要な影響を及ぼすものではありません。また、同氏と直接利害関係はありません。

社外監査役矢崎晴久氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。なお、同氏は当社取引先である三菱UFJ信託銀行(株)の出身者ですが、当社と同行との間の主な取引は証券代行業務であり融資取引はありません。また、同行が所有する当社株式の所有割合についても低いため、重要な影響を及ぼすような関係はありません。同氏については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員による監督または監査の実効性を高めるため、内部監査室による内部統制監査の報告は全ての社外役員に対して、常勤監査役による監査の詳細に関する報告については社外監査役に対して適宜行い、情報を共有化しております。また、社外取締役並びに社外監査役を中心とした意見交換の場を定期的に設定し、相互連携を図り企業統治体制の強化に努めております。社外監査役と会計監査人の間においても定期的な意見交換を実施しております。意見交換に基づく提言は、取締役会、監査役、内部監査室へ適宜行われ、内部統制の構築・改善に活かされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人からの説明を受けております。

監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図り監査の実効性を高めております。また、監査役は会計監査人による会計監査への立会いを通して、財務報告における会計基準等の専門的な分野への理解を共有し、監査の実効性を確認しております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任1名と必要に応じて他部署兼任のサポートメンバー複数名が内部統制の運用状況を中心に定期的に内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は年度単位の監査計画を立案のうえ監査要点を定め監査を実施し、内部統制の運用状況及びその有効性について取締役会へ内部監査結果報告を行うとともに、必要に応じて内部統制システムの改善について提言を行っております。代表取締役社長は内部監査報告に基づき、内部統制の有効性の確認及び改善を十分に行える体制となっております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は必要に応じて連絡、協議を行い、それぞれの監査視点からの情報を集積し相互の連携を維持しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人

当社は、会計方針とその適用方法、一定の前提条件を必要とする見積り評価、財政状態並びに経営成績に関して、関係会社を含め必要とされる会計記録及び資料を全て提供し会計監査を受けるとともに、監査しやすい環境づくりに努めております。また、通常の会計監査の一環として適宜助言を受けております。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 古谷義雄	藍監査法人	4年
指定社員・業務執行社員 小林新太郎	藍監査法人	3年

(注) 当社と藍監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人を選定するにあたり、監査法人の独立性、専門性、品質管理体制、監査業務を遂行する組織体制並びに監査報酬の水準等を総合的に判断し決定しております。また、監査役会は、監査法人の職務遂行状況を総合的に判断し、監査役会が決定した「会計監査人の解任または不再任の決定方針」（会社法第340条、公益社団法人日本監査役協会発行の実務指針、等）に基づき、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、藍監査法人に対して評価を行っております。藍監査法人の専門性、組織としての体制、職務内容、これまでの会計監査人の職務の遂行状況から、実効性のある監査が行われていると認識しており、また、その独立性にも問題は無いと評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,600		23,600	
連結子会社				
計	23,600		23,600	

(注) 上記報酬は各事業年度に係る監査契約に基づく金額であります。非監査業務はありません。

b . 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析、評価、監査計画における監査時間・配員、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、業績連動しない固定報酬、業績連動する賞与、退任時の退職慰労金により構成しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、以下のとおり定めております。

(固定報酬)

株主総会における報酬限度額に関する決議に基づき、取締役の固定報酬はその職責に応じて取締役会において決議し、監査役の固定報酬は監査役の協議により決定します。

固定報酬に関する報酬限度額は、以下の株主総会決議により承認されております。

- ・取締役の報酬限度額150百万円 1997年6月27日 第137回定時株主総会決議
- ・監査役の報酬限度額20百万円 2004年6月29日 第144回定時株主総会決議

(賞与)

当期の利益、過去の支給実績、その他一般の事情を勘案し、株主総会における賞与支給決議を経て、取締役の賞与は取締役会において決議し、監査役の賞与は監査役の協議により決定します。

業績連動報酬である賞与の総額の算定は、当社が目標とする経営指標「連結売上高経常利益率8%以上の維持」の達成状況と連動することが望ましいと考えており、当該指標を基礎として、連結損益計算書上の各段階損益の金額、当該指標並びに損益の金額の対前期増減の状況を総合的に判断し決定しております。

(退職慰労金)

退職慰労金については、株主総会における退職慰労金贈呈決議を経て、内規に従い算定し、取締役の退職慰労金は取締役会において決議し、監査役の退職慰労金は監査役の協議により決定します。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限と、その権限の内容及び裁量の範囲は、取締役分については、取締役会決議により代表取締役社長に一任し、代表取締役社長が各取締役の報酬等について決定しております。監査役分については、監査役の協議により各監査役の報酬等について決定しております。

当事業年度の賞与実績は、連結売上高経常利益率6.7%、連結損益計算書上の各段階損益の金額も対前期で減益となったことを踏まえ、賞与の総額は対前期比2.7%減で決定し、当事業年度に係る株主総会に付議し決議されております。

当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、代表取締役社長による決定内容について、法令、定款、当社の決定方針に沿い手続に問題がないか検証しております。

なお、報酬等の額又は算定方法の決定に関する役職ごとの具体的な方針、固定報酬と業績連動報酬である賞与の支給割合の決定に関する具体的な方針は、ともに定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (千円)	賞与 (業績連動報酬) (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額(千円)	
取締役 (社外取締役除く)	222,548	135,808	65,800	20,940	9
監査役 (社外監査役除く)	9,797	8,010	1,160	627	1
社外役員	21,930	14,490	6,040	1,400	5

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。なお、使用人給与相当額に重要なものはありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを保有目的とする株式を純投資目的の株式と位置づけております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資以外の目的である保有投資株式については、当該株式が安定的かつ長期的な取引関係の維持・強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断され株主の利益に繋がる場合に、株式の政策保有を行う方針です。

取締役会においては、上記方針に則り、政策保有の意義の検討を継続的に行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	5,774
非上場株式以外の株式	8	154,826

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	136	持株会取引による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本ドライケミカル(株)	48,000	24,000	営業取引関係の維持・強化	有
	51,696	57,672		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	71,250	資金調達及び経営管理の円滑化	有
	39,187	49,661		
(株)丸山製作所	15,000	15,000	営業取引関係の維持・強化	有
	20,610	28,095		
(株)栃木銀行	50,000	50,000	資金調達及び経営管理の円滑化	有
	11,750	20,500		
(株)ミライト・ホールディングス	7,200	7,200	営業取引関係の維持・強化	有
	11,642	12,196		
(株)りそなホールディングス	19,300	19,300	資金調達及び経営管理の円滑化	有
	9,258	10,846		
芦森工業(株)	4,194	4,135	営業取引関係の維持・強化	無
	6,673	9,445		
トーヨーカネツ(株)	2,000	2,000	営業取引関係の維持・強化	無
	4,008	6,130		

(注) 日本ドライケミカル(株)は2018年10月1日付で普通株式株1株を2株とする株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新情報の入手と研修会の実施により、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,301	2,104,287
受取手形及び売掛金	2, 3 4,376,508	2, 3 4,822,923
商品及び製品	132,909	97,654
半製品	491,028	532,876
仕掛品	1,108,656	1,185,053
原材料及び貯蔵品	580,473	653,711
その他	55,288	87,245
貸倒引当金	6,579	4,943
流動資産合計	8,956,587	9,478,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,761,856	6,885,970
減価償却累計額	4,944,113	5,049,139
減損損失累計額	24,170	22,298
建物(純額)	1 1,793,572	1 1,814,532
構築物	341,188	341,610
減価償却累計額	306,254	309,290
構築物(純額)	1 34,933	1 32,320
機械及び装置	2,686,255	2,761,645
減価償却累計額	2,304,744	2,403,682
機械及び装置(純額)	1 381,510	1 357,963
車両運搬具	23,598	25,288
減価償却累計額	23,304	23,473
車両運搬具(純額)	293	1,814
工具、器具及び備品	267,211	268,781
減価償却累計額	243,635	238,747
減損損失累計額	149	-
工具、器具及び備品(純額)	23,426	30,033
土地	1 1,339,962	1 1,339,962
リース資産	34,038	61,092
減価償却累計額	13,448	24,973
リース資産(純額)	20,589	36,118
建設仮勘定	-	21,287
有形固定資産合計	3,594,288	3,634,033
無形固定資産	13,347	12,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1 301,360	1 252,147
破産更生債権等	238	-
繰延税金資産	218,820	266,857
その他	173,754	199,889
貸倒引当金	238	-
投資その他の資産合計	693,935	718,893
固定資産合計	4,301,571	4,365,310
資産合計	13,258,159	13,844,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,517,965	3 1,805,996
短期借入金	1, 4 1,230,000	1, 4 1,190,000
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 725,846	1 729,298
リース債務	6,603	12,446
未払法人税等	132,280	145,158
賞与引当金	249,314	246,277
役員賞与引当金	75,000	73,000
設備関係支払手形	3 46,060	3 43,987
その他	600,847	584,881
流動負債合計	4,803,917	4,851,044
固定負債		
社債	80,000	260,000
長期借入金	1 919,278	1 892,124
リース債務	15,727	26,655
繰延税金負債	23,842	20,996
役員退職慰労引当金	202,446	226,870
退職給付に係る負債	598,386	718,797
資産除去債務	11,731	12,001
その他	228,479	223,046
固定負債合計	2,079,891	2,380,490
負債合計	6,883,809	7,231,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	5,835,920	6,215,224
自己株式	141,179	173,322
株主資本合計	6,486,171	6,833,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,446	62,482
退職給付に係る調整累計額	210,268	283,230
その他の包括利益累計額合計	111,821	220,748
純資産合計	6,374,349	6,612,585
負債純資産合計	13,258,159	13,844,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	10,392,443	10,449,033
売上原価	1, 3 7,734,048	1, 3 7,783,597
売上総利益	2,658,395	2,665,436
販売費及び一般管理費	2, 3 1,855,229	2, 3 1,939,909
営業利益	803,165	725,526
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	7,825	7,452
受取地代家賃	11,333	11,944
保険返戻金	29,954	8,323
為替差益	2,055	-
貸倒引当金戻入額	-	1,874
雑収入	9,861	8,876
営業外収益合計	61,078	38,514
営業外費用		
支払利息	44,867	42,146
社債利息	1,739	1,424
社債発行費	2,509	7,179
為替差損	-	2,672
雑支出	7,047	12,735
営業外費用合計	56,163	66,157
経常利益	808,080	697,882
特別利益		
固定資産売却益	4 6,127	4 2,422
投資有価証券売却益	24,164	-
特別利益合計	30,291	2,422
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,795	5 1,510
特別損失合計	1,795	1,510
税金等調整前当期純利益	836,577	698,794
法人税、住民税及び事業税	295,842	276,789
法人税等調整額	26,785	5,968
法人税等合計	269,056	270,821
当期純利益	567,520	427,973
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	567,520	427,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	567,520	427,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,780	35,964
退職給付に係る調整額	17,015	72,962
その他の包括利益合計	6,234	108,926
包括利益	561,285	319,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,285	319,046
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	5,317,604	84,963	6,024,071	87,666	193,253	105,587	5,918,484
当期変動額									
剰余金の配当			49,204		49,204				49,204
親会社株主に帰属する 当期純利益			567,520		567,520				567,520
自己株式の取得				56,216	56,216				56,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,780	17,015	6,234	6,234
当期変動額合計	-	-	518,315	56,216	462,099	10,780	17,015	6,234	455,865
当期末残高	506,000	285,430	5,835,920	141,179	6,486,171	98,446	210,268	111,821	6,374,349

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	5,835,920	141,179	6,486,171	98,446	210,268	111,821	6,374,349
当期変動額									
剰余金の配当			48,668		48,668				48,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			427,973		427,973				427,973
自己株式の取得				32,142	32,142				32,142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,964	72,962	108,926	108,926
当期変動額合計	-	-	379,304	32,142	347,162	35,964	72,962	108,926	238,235
当期末残高	506,000	285,430	6,215,224	173,322	6,833,333	62,482	283,230	220,748	6,612,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836,577	698,794
減価償却費	267,299	261,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,016	1,874
賞与引当金の増減額(は減少)	1,710	3,037
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	2,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,915	24,424
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,487	16,178
受取利息及び受取配当金	7,873	7,494
支払利息	46,606	43,571
社債発行費	2,509	7,179
保険返戻金	29,954	8,323
固定資産除売却損益(は益)	4,331	2,422
投資有価証券売却損益(は益)	24,164	1,510
売上債権の増減額(は増加)	168,860	446,414
たな卸資産の増減額(は増加)	8,665	156,228
仕入債務の増減額(は減少)	102,256	288,030
その他	51,868	46,960
小計	944,829	666,119
利息及び配当金の受取額	7,514	7,097
利息の支払額	45,741	42,788
法人税等の支払額	353,738	267,768
法人税等の還付額	-	2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,864	365,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	373,133	257,873
有形固定資産の売却による収入	6,239	2,422
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	25,299	-
その他	12,098	32,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,596	287,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	97,490	192,821
社債の償還による支出	36,000	220,000
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	40,000
長期借入れによる収入	780,000	780,000
長期借入金の返済による支出	838,200	803,702
自己株式の取得による支出	56,216	32,142
配当金の支払額	46,904	57,382
その他	7,603	11,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,432	191,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,834	114,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,267	2,049,101
現金及び現金同等物の期末残高	2,049,101	1,935,087

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 桜ホース(株)、(株)二十一世紀、櫻テクノ(株)、(株)川尻機械、日本エス・エイ・エス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品、半製品、仕掛品...主として先入先出法

b 原材料及び貯蔵品...主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日に以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年~65年

機械及び装置 4年~10年

工具、器具及び備品 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の退職一時金制度の一部と一部の連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金の利息

ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 繰延資産の処理

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114,162千円のうち113,228千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち86,402千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」218,820千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」114,162千円のうち933千円を「固定負債」の「繰延税金負債」23,842千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	1,701,910千円	1,705,751千円
構築物	31,950 "	29,734 "
機械及び装置	375,547 "	357,181 "
土地	1,204,733 "	1,204,733 "
投資有価証券	59,580 "	47,710 "
計	3,373,721 "	3,345,110 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,230,000千円	1,190,000千円
長期借入金	1,645,124 "	1,621,422 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(725,846 ")	(729,298 ")
計	2,875,124 "	2,811,422 "

このうち工場財団抵当として担保に供している資産

大田原製作所

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	199,400千円	257,217千円
構築物	11,579 "	10,926 "
機械及び装置	375,547 "	357,181 "
土地	40,724 "	40,724 "
計	627,251 "	666,049 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	800,000千円	940,000千円
長期借入金	1,073,046 "	1,260,551 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(458,712 ")	(608,504 ")
計	1,873,046 "	2,200,551 "

2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	231,744千円	250,720千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	17,608千円	53,843千円
支払手形	159,320 "	203,059 "
設備関係支払手形	1,708 "	21,751 "

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前連結会計年度6行）と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,550,000千円	2,550,000千円
借入実行残高	1,180,000 "	1,130,000 "
差引額	1,370,000 "	1,420,000 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	57,974千円	70,943千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	605,031千円	639,225千円
役員報酬	178,574 "	180,991 "
賞与引当金繰入額	80,471 "	82,859 "
役員賞与引当金繰入額	75,000 "	73,000 "
退職給付費用	43,010 "	46,780 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,455 "	24,424 "
減価償却費	77,694 "	45,411 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	249,727千円	240,200千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	千円	1,983千円
機械及び装置	12 "	"
土地	6,114 "	438 "
計	6,127 "	2,422 "

- 5 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0千円	千円
機械及び装置	1,677 "	638 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	164 "
処分費用	117 "	707 "
計	1,795 "	1,510 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,302千円	49,609千円
組替調整額	1,844 "	-
税効果調整前	18,457 "	49,609 "
税効果額	7,677 "	13,645 "
その他有価証券評価差額金	10,780 "	35,964 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	64,397千円	150,742千円
組替調整額	40,090 "	46,510 "
税効果調整前	24,307 "	104,231 "
税効果額	7,292 "	31,269 "
退職給付に係る調整額	17,015 "	72,962 "
その他の包括利益合計	6,234 "	108,926 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	279,095	107,248		386,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得(自己株式立会外買付取引) 106,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,248株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,204	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,668	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000		9,108,000	1,012,000

(変動事由の概要)

減少数は、2018年10月1日付の10株につき1株とする株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	386,343	55,504	397,441	44,406

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前の取締役会決議による取得(自己株式立会外買付取引)	55,000株
株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加	258株
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加	117株
株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加	129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

2018年10月1日付の株式併合(10株につき1株)による減少	397,441株
---------------------------------	----------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,668	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,055	60	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,218,301千円	2,104,287千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	169,200 "	169,200 "
現金及び現金同等物	2,049,101 "	1,935,087 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、商業施設管理設備(機械及び装置)、車両(車両運搬具)、通信機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等で行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社も上記に準じてリスク軽減を図っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、取引額の一定の範囲内で先物為替予約等を利用しリスク回避を行っております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ及び変動金利の借入金調達に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続を経て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

当社グループは、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因が含まれるため、当該価額算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価額も異なる結果となることがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注3）を参照下さい。）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,218,301	2,218,301	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,376,508 6,579		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,369,929 295,585	4,369,929 295,585	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,517,965)	(1,517,965)	
(5) 短期借入金	(1,230,000)	(1,230,000)	
(6) 設備関係支払手形	(46,060)	(46,060)	
(7) 社債	(300,000)	(300,202)	(202)
(8) 長期借入金	(1,645,124)	(1,646,185)	(1,061)
(9) リース債務	(22,330)	(22,331)	(1)

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債）を含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,104,287	2,104,287	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,822,923 4,943		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,817,980 246,372	4,817,980 246,372	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,805,996)	(1,805,996)	
(5) 短期借入金	(1,190,000)	(1,190,000)	
(6) 設備関係支払手形	(43,987)	(43,987)	
(7) 社債	(280,000)	(279,910)	(90)
(8) 長期借入金	(1,621,422)	(1,621,960)	(538)
(9) リース債務	(39,102)	(39,097)	(4)

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債）を含んでおります。

(注1) 負債に計上される項目については、()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 設備関係支払手形

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、当社発行の社債が全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金、並びに(9)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日 (千円)	2019年3月31日 (千円)
非上場株式	5,774	5,774

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,218,301	
受取手形及び売掛金	4,376,508	
合計	6,594,810	

当連結会計年度(2019年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,104,287	
受取手形及び売掛金	4,822,923	
合計	6,927,120	

(注5) 社債、長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,230,000					
社債	220,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
長期借入金	725,846	533,006	227,685	106,942	51,645	
リース債務	6,603	6,603	6,603	2,521		
合計	2,182,449	559,609	254,288	129,463	71,645	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,190,000					
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	200,000	
長期借入金	729,298	407,861	257,867	171,713	54,683	
リース債務	12,446	12,446	8,364	5,843		
合計	1,951,744	440,307	286,231	197,556	254,683	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	284,738	142,873	141,864
小計	284,738	142,873	141,864
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	10,846	11,041	194
小計	10,846	11,041	194
合計	295,585	153,914	141,670

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上の下落をしている場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	204,754	105,381	99,372
小計	204,754	105,381	99,372
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	41,618	48,930	7,311
小計	41,618	48,930	7,311
合計	246,372	154,311	92,060

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上の下落をしている場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	25,314	24,164	
合計	25,314	24,164	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、規約型確定給付企業年金(積立型)、退職一時金(非積立型)を採用しており、確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。また、その他の退職一時金として、一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金の一部と一部の連結子会社が採用している確定給付企業年金及び退職一時金については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度として、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済(中退共)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,988,611	2,100,052
勤務費用	113,288	117,100
利息費用	6,164	5,040
数理計算上の差異の発生額	63,891	108,785
退職給付の支払額	71,904	120,687
退職給付債務の期末残高	2,100,052	2,210,290

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,533,259	1,581,679
期待運用収益	46,764	50,455
数理計算上の差異の発生額	506	41,956
事業主からの拠出額	73,315	94,690
退職給付の支払額	71,154	119,487
年金資産の期末残高	1,581,679	1,565,381

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	81,240	80,013
退職給付費用	5,581	6,082
退職給付の支払額	5,716	10,453
制度への拠出額	1,091	1,753
退職給付に係る負債の期末残高	80,013	73,887

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,101,404	2,210,910
年金資産	1,597,752	1,580,194
	503,652	630,716
非積立型制度の退職給付債務	94,734	88,081
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	598,386	718,797
退職給付に係る負債	598,386	718,797
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	598,386	718,797

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	113,288	117,100
利息費用	6,164	5,040
期待運用収益	46,764	50,455
数理計算上の差異の費用処理額	40,090	46,510
簡便法で計算した退職給付費用	5,581	6,082
確定給付制度に係る退職給付費用	118,361	124,277

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	24,307	104,231
合計	24,307	104,231

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	300,383	404,615
合計	300,383	404,615

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	52%	67%
株式	28%	19%
一般勘定	8%	0%
オルタナティブ	8%	5%
短期資産	4%	9%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブはヘッジファンド等であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.24%	0.12%
長期期待運用収益率	3.05%	3.19%
予想昇給率	2.67%	2.66%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額(退職給付費用)は、前連結会計年度23,211千円、当連結会計年度24,356千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)	千円	8,445千円
賞与引当金	75,397 "	74,423 "
役員退職慰労引当金	61,459 "	68,830 "
退職給付に係る負債	179,691 "	215,842 "
貸倒引当金	2,045 "	1,483 "
減損損失	70,552 "	64,441 "
投資有価証券評価損	4,380 "	4,380 "
たな卸資産評価減	43,162 "	50,498 "
その他	58,757 "	57,257 "
繰延税金資産小計	495,446 "	545,603 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		8,445 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		193,773 "
評価性引当額小計	189,290 "	202,218 "
繰延税金資産合計	306,156 "	343,384 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	67,702 "	67,702 "
その他	43,476 "	29,821 "
繰延税金負債合計	111,178 "	97,523 "
繰延税金資産の純額	194,977 "	245,861 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						8,445	8,445千円
評価性引当額						8,445	8,445 "
繰延税金資産						(b)	"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金8,445千円(法定実効税率を乗じた額)について、当連結会計年度末現在、回収可能と判断したものはないため、繰延税金資産を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6 "	4.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
均等割	0.6 "	0.7 "
評価性引当額	3.0 "	1.8 "
留保金課税	3.7 "	2.7 "
税額控除	3.5 "	1.7 "
適用税率の差	1.0 "	0.7 "
その他	0.1 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	38.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,483,992	2,413,839
	期中増減額	70,152	62,825
	期末残高	2,413,839	2,351,014
期末時価		5,580,000	5,734,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち主なものは、次のとおりであります。
- 前連結会計年度 (増加) 付帯設備更新による取得16,939千円
 (減少) 減価償却及び設備更新に伴う除却
- 当連結会計年度 (増加) 付帯設備更新による取得23,980千円
 (減少) 減価償却
- 3 期末時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価による金額を基礎として、不動産鑑定評価時からの経年変化を一定の指標に基づき調整し自社で算定した金額であります。
- 4 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸損益	107,411	104,636

- (注) 1 賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に含めております。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売、防水塗装工事、その他土木・建設工事
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,813,384	5,101,160	477,898	10,392,443		10,392,443
セグメント間の内部売上高又は振替高			8,166	8,166	8,166	
計	4,813,384	5,101,160	486,064	10,400,609	8,166	10,392,443
セグメント利益	199,093	811,885	100,830	1,111,809	308,643	803,165
その他の項目						
減価償却費	25,825	141,371	90,325	257,521	9,778	267,299

(注) 1 セグメント利益の調整額 308,643千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,038,213	4,923,511	487,308	10,449,033		10,449,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,780	7,780	7,780	
計	5,038,213	4,923,511	495,089	10,456,814	7,780	10,449,033
セグメント利益	201,980	811,752	104,087	1,117,820	392,293	725,526
その他の項目						
減価償却費	36,329	119,335	96,088	251,754	9,431	261,185

- (注) 1 セグメント利益の調整額 392,293千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
川重商事(株)	1,169,820	航空・宇宙、工業用品事業
官公庁	1,094,205	消防・防災事業 航空・宇宙、工業用品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	1,503,273	消防・防災事業 航空・宇宙、工業用品事業
川重商事(株)	1,147,831	航空・宇宙、工業用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩崎不動産㈱	東京都豊島区	10,000	不動産賃貸業	所有なし (被所有)なし	不動産賃貸管理業務の受託、役員兼任2名	管理業務収益	52,661	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

不動産賃貸管理業務については、役務に係るコスト等を十分に考慮した収益が得られるよう契約しております。

2 岩崎不動産㈱の議決権は、当社代表取締役副社長岩崎哲也が16.25%を直接所有及びその近親者が45.50%を直接所有、当社社外監査役岩崎恵弘が38.25%を直接所有しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩崎不動産㈱	東京都豊島区	10,000	不動産賃貸業	所有なし (被所有)なし	不動産賃貸管理業務の受託、役員兼任2名	管理業務収益	53,837	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

不動産賃貸管理業務については、役務に係るコスト等を十分に考慮した収益が得られるよう契約しております。

2 岩崎不動産㈱の議決権は、当社代表取締役副社長岩崎哲也が16.25%を直接所有及びその近親者が45.50%を直接所有、当社社外監査役岩崎恵弘が38.25%を直接所有しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,548.77円	6,834.05円
1株当たり当期純利益	577.01円	441.08円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算出しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	567,520	427,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	567,520	427,973
普通株式の期中平均株式数(株)	983,555	970,287

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,374,349	6,612,585
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,374,349	6,612,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	973,366	967,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第18回無担保社債	2013年 7月25日	100,000		0.96	なし	2018年 7月25日
	第19回無担保社債	2013年 9月30日	100,000		0.64	なし	2018年 9月28日
	第22回無担保社債	2018年 3月26日	100,000	80,000 (20,000)	0.45	なし	2023年 3月24日
	第23回無担保社債	2018年 7月25日		100,000	0.48	なし	2023年 7月25日
	第24回無担保社債	2018年 9月28日		100,000	0.08	なし	2023年 9月29日
合計			300,000	280,000 (20,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,230,000	1,190,000	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	725,846	729,298	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	6,603	12,446		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	919,278	892,124	1.28	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,727	26,655		2020年～2023年
其他有利子負債				
合計	2,897,454	2,850,524		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	407,861	257,867	171,713	54,683
リース債務	12,446	8,364	5,843	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,734,723	3,865,121	6,281,020	10,449,033
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	67,862	155,624	282,471	698,794
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	36,541	85,515	162,447	427,973
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.54	87.90	167.27	441.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	37.54	50.36	79.37	273.81

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,366	1,479,042
受取手形	2, 3, 4 278,931	2, 3, 4 257,610
電子記録債権	1,014,586	1,237,088
売掛金	4 2,896,287	4 3,198,572
商品	30,201	26,216
製品	69,463	30,969
半製品	491,028	532,876
原材料	511,171	580,752
仕掛品	1,104,459	1,179,681
貯蔵品	18,350	25,597
前払費用	42,873	40,076
関係会社短期貸付金	83,364	93,336
その他	4 6,321	4 32,664
貸倒引当金	6,662	5,039
流動資産合計	8,150,743	8,709,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,777,472	1 1,799,128
構築物	1 33,745	1 31,348
機械及び装置	1 375,547	1 357,181
車両運搬具	293	1,814
工具、器具及び備品	23,028	29,515
土地	1 1,339,962	1 1,339,962
リース資産	20,589	36,118
建設仮勘定	-	21,287
有形固定資産合計	3,570,639	3,616,356
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
ソフトウェア	483	-
その他	4,964	4,964
無形固定資産合計	11,341	10,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1 200,322	1 160,600
関係会社株式	135,000	135,000
関係会社長期貸付金	20,625	13,125
破産更生債権等	238	-
保険積立金	144,196	154,050
繰延税金資産	119,998	138,724
その他	27,208	43,538
貸倒引当金	258	13
投資その他の資産合計	647,330	645,026
固定資産合計	4,229,312	4,272,241
資産合計	12,380,056	12,981,687

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 683,869	3, 4 822,963
買掛金	4 769,103	4 933,155
短期借入金	1, 5 1,230,000	1, 5 1,190,000
関係会社短期借入金	182,875	180,066
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 725,846	1 729,298
リース債務	6,603	12,446
未払金	4 75,701	4 89,784
未払費用	4 210,546	4 207,864
未払法人税等	110,805	134,814
未払消費税等	24,394	7,869
預り金	38,192	37,423
賞与引当金	229,214	228,277
役員賞与引当金	75,000	73,000
設備関係支払手形	3 46,060	3 43,987
その他	22,941	19,387
流動負債合計	4,651,153	4,730,337
固定負債		
社債	80,000	260,000
長期借入金	1 919,278	1 892,124
リース債務	15,727	26,655
長期預り敷金保証金	202,303	203,272
退職給付引当金	292,158	307,404
役員退職慰労引当金	178,252	201,220
資産除去債務	11,731	12,001
その他	21,093	15,482
固定負債合計	1,720,544	1,918,160
負債合計	6,371,698	6,648,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	157,971	157,971
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	4,686,453	5,072,859
利益剰余金合計	5,309,963	5,696,369
自己株式	141,179	173,322
株主資本合計	5,960,214	6,314,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,143	18,712
評価・換算差額等合計	48,143	18,712
純資産合計	6,008,357	6,333,189
負債純資産合計	12,380,056	12,981,687

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	4 9,454,405	4 9,782,010
売上原価	4 7,027,864	4 7,318,388
売上総利益	2,426,541	2,463,621
販売費及び一般管理費	1, 4 1,725,589	1, 4 1,789,431
営業利益	700,951	674,190
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,404	31,028
保険返戻金	29,954	8,323
貸倒引当金戻入額	-	1,868
その他	26,559	25,324
営業外収益合計	4 94,918	4 66,544
営業外費用		
支払利息	46,571	43,977
社債利息	1,739	1,424
社債発行費	2,509	7,179
その他	7,047	13,921
営業外費用合計	4 57,867	4 66,502
経常利益	738,002	674,232
特別利益		
固定資産売却益	2 6,114	2 2,422
投資有価証券売却益	24,164	-
特別利益合計	30,279	2,422
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,485	3 1,510
特別損失合計	1,485	1,510
税引前当期純利益	766,796	675,143
法人税、住民税及び事業税	256,904	248,368
法人税等調整額	24,881	8,298
法人税等合計	232,022	240,069
当期純利益	534,773	435,074

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品製品売上原価					
期首商品製品たな卸高		41,288		99,664	
当期商品仕入高		2,806,416		3,060,081	
当期製品製造原価	1	4,041,395		3,975,632	
計		6,889,100		7,135,378	
期末商品製品たな卸高		99,664		57,186	
他勘定振替高	2	16,982		20,122	
合計			6,772,453		7,058,068
不動産賃貸費用					
減価償却費		88,531		94,453	
租税公課		44,961		47,321	
修繕費		24,677		21,056	
諸手数料		54,156		52,391	
保険料		16,137		16,128	
その他		26,945		28,967	
合計			255,410		260,319
売上原価合計			7,027,864	100.0	7,318,388
				96.4	96.4
				3.6	3.6

1 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。

2 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費の広告宣伝費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	4,200,885	4,824,394	84,963	5,530,861
当期変動額										
剰余金の配当							49,204	49,204		49,204
当期純利益							534,773	534,773		534,773
自己株式の取得									56,216	56,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	485,568	485,568	56,216	429,352
当期末残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	4,686,453	5,309,963	141,179	5,960,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,647	50,647	5,581,509
当期変動額			
剰余金の配当			49,204
当期純利益			534,773
自己株式の取得			56,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,504	2,504	2,504
当期変動額合計	2,504	2,504	426,848
当期末残高	48,143	48,143	6,008,357

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	4,686,453	5,309,963	141,179	5,960,214
当期変動額										
剰余金の配当							48,668	48,668		48,668
当期純利益							435,074	435,074		435,074
自己株式の取得									32,142	32,142
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	386,405	386,405	32,142	354,262
当期末残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	5,072,859	5,696,369	173,322	6,314,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,143	48,143	6,008,357
当期変動額			
剰余金の配当			48,668
当期純利益			435,074
自己株式の取得			32,142
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29,430	29,430	29,430
当期変動額合計	29,430	29,430	324,832
当期末残高	18,712	18,712	6,333,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、半製品、仕掛品

先入先出法

原材料、貯蔵品

主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産部門においては、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～65年

機械及び装置 4年～9年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)の定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金の利息

ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」106,478千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」119,998千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,701,910千円	1,705,751千円
構築物	31,950 "	29,734 "
機械及び装置	375,547 "	357,181 "
土地	1,204,733 "	1,204,733 "
投資有価証券	59,580 "	47,710 "
計	3,373,721 "	3,345,110 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,230,000千円	1,190,000千円
長期借入金	1,645,124 "	1,621,422 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(725,846 ")	(729,298 ")
計	2,875,124 "	2,811,422 "

このうち工場財団抵当として担保に供している資産

大田原製作所

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	199,400千円	257,217千円
構築物	11,579 "	10,926 "
機械及び装置	375,547 "	357,181 "
土地	40,724 "	40,724 "
計	627,251 "	666,049 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	800,000千円	940,000千円
長期借入金	1,073,046 "	1,260,551 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(458,712 ")	(608,504 ")
計	1,873,046 "	2,200,551 "

2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	231,744千円	250,720千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	17,608千円	53,843千円
支払手形	159,320 "	203,059 "
設備関係支払手形	1,708 "	21,751 "

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,423,867千円	1,610,348千円
短期金銭債務	24,312 "	24,074 "

なお、受取手形残高には債権流動化による受取手形裏書譲渡高(前事業年度214,561千円、当事業年度230,626千円)を含めております。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,550,000千円	2,550,000千円
借入実行残高	1,180,000 "	1,130,000 "
差引額	1,370,000 "	1,420,000 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	533,329千円	553,831千円
賞与引当金繰入額	73,977 "	77,932 "
役員賞与引当金繰入額	75,000 "	73,000 "
退職給付費用	40,597 "	43,875 "
役員退職慰労引当金繰入額	26,065 "	22,967 "
減価償却費	77,217 "	44,959 "

おおよその割合

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費	60%	60%
一般管理費	40%	40%

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	千円	1,983千円
土地	6,114	438
計	6,114 "	2,422 "

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0千円	千円
機械及び装置	1,455 "	638 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	164 "
処分費用	30 "	707 "
計	1,485 "	1,510 "

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,593,703千円	3,354,707千円
売上原価	217,158 "	237,345 "
販売費及び一般管理費	74,057 "	65,813 "
営業外収益	36,720 "	29,799 "
営業外費用	1,703 "	1,830 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	135,000	135,000

(注) 関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	68,764千円	68,483千円
退職給付引当金	87,647 "	92,221 "
役員退職慰労引当金	53,475 "	60,366 "
貸倒引当金	2,076 "	1,515 "
減損損失	70,552 "	64,441 "
投資有価証券評価損	4,380 "	4,380 "
たな卸資産評価減	42,893 "	49,869 "
その他	56,706 "	55,884 "
繰延税金資産小計	386,496 "	397,161 "
評価性引当額	180,096 "	182,471 "
繰延税金資産合計	206,400 "	214,689 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	67,702 "	67,702 "
その他有価証券評価差額金	18,447 "	8,019 "
その他	252 "	243 "
繰延税金負債合計	86,402 "	75,965 "
繰延税金資産の純額	119,998 "	138,724 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2%
均等割		0.4%
評価性引当額		0.4%
税額控除		1.8%
留保金課税		2.8%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,777,472	135,486	0	113,830	1,799,128	5,043,173
	構築物	33,745	422		2,820	31,348	298,895
	機械及び装置	375,547	96,653	638	114,380	357,181	2,393,930
	車両運搬具	293	3,350	0	1,829	1,814	22,692
	工具、器具 及び備品	23,028	16,556	164	9,904	29,515	242,071
	土地	1,339,962		0		1,339,962	
	リース資産	20,589	27,054		11,524	36,118	24,973
	建設仮勘定		32,087	10,800		21,287	
	計	3,570,639	311,610	11,603	254,290	3,616,356	8,025,736
無形固定資産	借地権	5,894				5,894	
	ソフトウェア	483			483		
	その他	4,964				4,964	
	計	11,341			483	10,858	

(注) 1 有形固定資産の増加のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	不動産賃貸事業	賃貸商業施設更新設備	23,557千円
	"	大田原製作所	製作所更新設備	78,679 "
	機械及び装置	"	金属加工製造設備	48,976 "

2 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,920	5,039	6,907	5,052
賞与引当金	229,214	228,277	229,214	228,277
役員賞与引当金	75,000	73,000	75,000	73,000
役員退職慰労引当金	178,252	22,967		201,220

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して公告する。 当社公告掲載URL http://www.sakura-rubber.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 2018年3月22日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は2018年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第158期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第158期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第159期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第159期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日関東財務局長に提出。

第159期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年10月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月20日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻護謨株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、櫻護謨株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 新 太 郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。